

設計図書の訂正について

令和8年10月5日に公告した下記工事等については、以下のとおり設計図書の一部を訂正したの
でお知らせします。

令和8年10月23日

福島県南会津建設事務所長 伏見 聡

記

1 工事名等

工事番号 第26-41360-0175号

工 事 名 市町村合併支援道路整備工事（擁壁）

2 訂正内容

（1） 特記仕様書（tokki）について、次のとおり訂正しました。

別紙1の1/3頁「1適用」

（追記）

□6 建設副産物処理

□2）

汚泥 （減容化）施設へ搬入（株京葉興業

※ なお、今回修正した設計図書に関して、修正後の特記仕様書をホームページに掲載しておりますので、必ずご確認くださいようお願いいたします。

閱覽図書訂正 正誤表

正

(令和8年6月19日改正版)

□ 2) 使用にあたっての条件、制限等

☑ 3 関連工事

1) 工事名: 市町村合併支援道路整備工事(法面)

2) 路河川名: 国道352号 線・筋

3) 施工箇所: 南会津郡南会津町滝原地内

4) 注意・指示事項: 各工事に支障が無いよう工程管理に注意すること。

□ 4 支給材料及び貸与品

支給材料及び貸与品、またその引き渡し場所等については、下記のとおりとする。

支給品目: _____ 数量: _____

引渡時期: _____

引渡場所: _____

□ 5 工事現場発生品

1) 工事現場発生品及びその引き渡し場所は、下記のとおりとする。

発生品目: _____

引渡時期: _____

引渡場所: _____

2) 従来施設の撤去により発生した_____は、_____材料として再使用するものとし、使用にあたってはあらかじめ監督員の数量検査を受けなければならない。

☑ 6 建設副産物処理

□ 1) 下記の建設副産物は、現地において下記のとおりリサイクル処理するものとする。

建設副産物名	処理方法等	備考

☑ 2) 下記の建設副産物は、下記に示す方法で処理するものとする。ただし、施設は指定するものではない。

建設副産物名	処理方法	積算上の施設※
アスファルト殻	(再資源化) 中間・最終) 施設へ搬入	(有) 星建材運輸リサイクルプラント
無筋コンクリート	(再資源化) 中間・最終) 施設へ搬入	(有) 星建材運輸リサイクルプラント
汚泥	(減容化) 施設へ搬入	(株)京葉興業

※ 積算上の施設は積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではなく、ここに明示した施設と異なる施設に処理する場合は、監督員の承諾を得ることとするが、設計変更の対象とはしない。なお、受入拒否等により処理施設の条件が異なる場合は、その記録をもって設計協議の対象とする。

☑ 3) 金属くずについては、簡単に分別可能であり、明らかにスクラップとして売却処分できるものについては、協議の対象とする。

4

誤

(令和8年6月19日改正版)

□ 2) 使用にあたっての条件、制限等

☑ 3 関連工事

1) 工事名: 市町村合併支援道路整備工事(法面)

2) 路河川名: 国道352号 線・筋

3) 施工箇所: 南会津郡南会津町滝原地内

4) 注意・指示事項: 各工事に支障が無いよう工程管理に注意すること。

□ 4 支給材料及び貸与品

支給材料及び貸与品、またその引き渡し場所等については、下記のとおりとする。

支給品目: _____ 数量: _____

引渡時期: _____

引渡場所: _____

□ 5 工事現場発生品

1) 工事現場発生品及びその引き渡し場所は、下記のとおりとする。

発生品目: _____

引渡時期: _____

引渡場所: _____

2) 従来施設の撤去により発生した_____は、_____材料として再使用するものとし、使用にあたってはあらかじめ監督員の数量検査を受けなければならない。

☑ 6 建設副産物処理

□ 1) 下記の建設副産物は、現地において下記のとおりリサイクル処理するものとする。

建設副産物名	処理方法等	備考

☑ 2) 下記の建設副産物は、下記に示す方法で処理するものとする。ただし、施設は指定するものではない。

建設副産物名	処理方法	積算上の施設※
アスファルト殻	(再資源化) 中間・最終) 施設へ搬入	(有) 星建材運輸リサイクルプラント
無筋コンクリート	(再資源化) 中間・最終) 施設へ搬入	(有) 星建材運輸リサイクルプラント
	(再資源化・中間・最終) 施設へ搬入	

※ 積算上の施設は積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではなく、ここに明示した施設と異なる施設に処理する場合は、監督員の承諾を得ることとするが、設計変更の対象とはしない。なお、受入拒否等により処理施設の条件が異なる場合は、その記録をもって設計協議の対象とする。

☑ 3) 金属くずについては、簡単に分別可能であり、明らかにスクラップとして売却処分できるものについては、協議の対象とする。

4